

公約違反の民主党政権に国民の審判！

ー消費税引き上げ反対の大運動をつくりだそうー

11日に投開票が行われた参議院選挙で政権党の民主党が大きく後退しました。昨年の総選挙で歴史的な「政権交代」をしたにもかかわらず、後期高齢者医療制度廃止の棚上げや労働者派遣法改正の骨抜きに対応、「政治と金の問題」、沖縄の米軍普天間基地の移転を巡ってのアメリカいいなりの姿勢、そして「4年間はあげない」との公約を投げ捨て、突然、消費税の10パーセントへの引き上げを言い出すなど国民の期待を裏切り続けたことに国民の怒りが示された結果となりました。

自民党も消費税引き上げ、アメリカ追従は変わらず

今回の選挙で一定の「復調」を見せた自民党ですが、国民の信頼を「回復」したわけではなく、民主党への失望が議席につながったといわざるをえません。自民党の「マニフェスト」では、消費税10パーセント、法人税引き下げを明記、米軍基地問題でも、沖縄県民・国民の声を無視した「日米合意」を尊重するとしています。民主党と何ら変わりません。

一方、消費税引き上げに反対する共産党などは後退して、消費税値上げの「大連合」が国会に作られていく可能性も生まれています。消費税増税に反対する運動と世論が決定的に重要です。

消費税を大企業減税の穴埋めに

消費税引き上げは「社会保障充実のため」「財政再建のため」という宣伝がマスコミを通じて流されています。4日(勝川駅)、10日(高蔵寺駅)で行った署名・宣伝行動でも「財政再建のため、消費税引き上げに賛成」という反応が少なからずありました。

消費税導入の時も、5パーセントに引き上げられたときも「社会保障のため」といわれながら、消費税導入以降の224兆円の消費税収が、208兆円の大企業減税に回ってしまったこと、税率を10パーセントに引き上げることによる税収が11兆円で、法人税引き下げによる減収分が9兆円になり、そのまま大企業減税の穴埋めになっていってしまうことなどを広く国民に知らせましょう。

中小業者にとっては死活問題

「消費税が上がったら商売をやめる」という声も少なくありません。消費税引き上げを許すかどうかは中小業者にとって死活問題です。

税務署の対応も「消費税中心」で調査も徴収も行われています。昨年度の税務調査のほとんどが「消費税無申告」の事業者に対するものでした。

集まって話し合い、署名を持って打って出よう

支部・班で集まって「消費税引き上げ」の狙いをよく学んで、署名用紙を持って知り合いや近くの業者に協力を訴えましょう。(7月5日付 商工新聞1、2、3面参照)



『たくみネット』立ち上げへゴー!

13日、第3回の建設部会を開催して、建設業の受注グループ「たくみネット」を立ち上げることになりました。

立ち上げるにあたって「責任を持って仕事をやっていく」「横のつながりを生かして仕事を回していったら」「単見積みはどうしたらいいか」などを議論しながら、当面『たくみネット』に参加する会員の名簿登録をすすめること、『たくみネット』を広く市民に知らせていく宣伝活動に取り組むことなどを確認しました。

興味がある方、参加してみようと思っている方は事務所まで連絡ください。必要な登録用紙などを送ります。



南支部・小野班の伊藤さんの「作り付け家具」試作品

7月27日(火)・28日(水)事務所は不在になります

全県事務局員交流会のため事務所を閉めます。相談は26日までか29日以降しか受けられません

皆さんの会費が会の活動を支えています

会費の納入のお願い

毎月、15日までの会費納入にご協力下さい

会計 伊藤英雄